

2020NGO 日本女性大会決議

「女性の権利は人権」と宣言し、「ジェンダー主流化」を誓った北京会議から 25 年、日本が女性差別撤廃条約を批准してから 35 年——私たちは今日、2020NGO 日本女性大会につどい、学び、語り合いました。

この 25 年間で、世界はジェンダー平等に向けて着実に前進してきました。国際婦人年連絡会は 1975 年の結成以来 45 年、「平等・開発・平和」を掲げ、ジェンダー平等社会の実現をめざして歩み続けてきました。

しかし、日本のジェンダーギャップ指数は 153 か国中 121 位。新型コロナウイルス感染症拡大は、失業、休業、医療や保育の劣悪な待遇、子育てや介護の負担、DV の急増など、女性により深刻な影響をもたらし、ジェンダー平等施策の遅れを浮き彫りにしました。

もう、私たちは黙らない、女性の権利を国際水準に！ そして、共に希望ある社会へ。

そのために、国際婦人年連絡会は、以下の項目をはじめとする行動目標の実現をめざし、連帯して行動します。

1 法律に残っている差別をなくそう

民法を改正して 選択的夫婦別姓の導入を、女性だけの再婚禁止期間の撤廃を

刑法を改正して 性犯罪規定の「暴行・脅迫」要件撤廃を、墮胎罪の廃止を

税法を改正して 家族従業者の労働の正当な評価を

1 包括的な差別禁止法を作ろう

間接差別、複合差別を含む包括的差別禁止法の制定を

あらゆるハラスメントを禁止する法整備を、ILO190 号条約の批准を

1 めざせ 203050 政治分野における男女共同参画推進法の実効性を高めよう

クオータ制導入、小選挙区制廃止など、選挙制度改革を

1 ジェンダー平等をすすめる教育、機構を強化しよう

人権教育、包括的性教育の充実を

行政および議会におけるジェンダー平等推進機構の強化を

1 「平等・開発・平和」への取り組みを国際水準にしよう

女性差別撤廃条約、SDGs の遵守、周知、積極的实施を

女性差別撤廃条約選択議定書の批准で個人通報制度の実現を

日本国憲法を守り、核兵器禁止条約への署名・批准を

以上、決議します。

2020 年 11 月 8 日

2020NGO 日本女性大会